

# 令和2年度第3次補正予算(案) の概要

令和2年12月  
内閣官房

# 令和2年度第3次補正予算（案）総表

（単位：億円）

内閣官房計	419.0
-------	-------

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策</b>	<b>44.1</b>
(1) ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務	30.5
(2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る普及啓発の推進	7.4
(3) オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	6.3
<b>II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</b>	<b>135.9</b>
(1) デジタル改革の推進に関する事業	41.8
(2) 府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係予算 （一括計上経費）	94.1
<b>III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>	<b>238.9</b>
(1) 激甚化・頻発化する災害を踏まえた、国土強靱化地域計画の策定加速化のための検討・調査	0.3
(2) 官邸の危機管理機能の強化	27.6
(3) 情報収集機能の強化事業	15.8
(4) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	175.1
(5) サイバーセキュリティ対策の強化	20.2

（注1）複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

（注2）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

[単位：百万円]

**I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策** **4,414**

(1) ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務 **3,045**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済社会活動の両立を実現するため、SNS等のデータをAI等を用いて分析すること等による感染拡大の早期探知・予測の方策や、感染症対策に資する新たな技術の確立に向けた調査研究を行う。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る普及啓発の推進 **735**

新型コロナウイルス感染症対策について、感染拡大防止と経済社会活動の両立を実現のため、COCOAの更なる普及等による多様化するクラスターへの対応や感染者等に対する偏見・差別の解消等として、ターゲットごとへの適切なメディアを通した分かりやすい情報・メッセージの発信等行う。

(3) オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査 **634**

東京大会に向けて、ホストタウン交流における新型コロナウイルス感染症対策の取組の調査・支援や、コロナ禍を乗り越えた大会レガシーの形成及び大会レガシーを継続的に情報発信していくための具体的な方策についての調査を実施する。

〔単位：百万円〕

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 13,591

(1) デジタル改革の推進に関する事業 4,176

デジタル改革の推進に向けて、使いやすいU I ・ U Xやガバメントクラウド、ベース・レジストリといったデジタル基盤の整備に向けた検討を行うとともに、人材の確保を含めた必要な体制整備や広報等を行う。

(2) 府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

9,414

※Ⅲにも該当

ガバメントネットワーク整備プロジェクトについて、利用者の増加、セキュリティ水準の向上、大規模災害対策への対応等のため、府省間ネットワーク及びI T室L A Nを強化しつつ、各府省の移行検討を加速することで施策の目的の早期の実現を目指すとともに、クラウド技術の更なる活用や多種多様なデータ連携を十分かつ円滑に行うため、我が国全体のネットワークの在り方について検討を行う。

このほか、国民と国・自治体等のオンライン上の接点となるマイナポータルについて、ユーザー視点に立ったU I ・ U Xの改善や申請機能の拡充などの早急な整備を進めるなど、ポストコロナを踏まえた行政のデジタル化を推進するため、府省共通システムの整備等を行う。

〔単位：百万円〕

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 23,892

(1) 激甚化・頻発化する災害を踏まえた、国土強靱化地域計画の策定加速化のための検討・調査 30

人員不足等の理由から国土強靱化地域計画の策定着手に至らない市区町村が、限られた人員・予算で効率的・効果的に国土強靱化地域計画を策定する上での課題、支援方策等に関する検討・調査を実施する。

(2) 官邸の危機管理機能の強化 2,758

政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を強化するため、官邸危機管理センターの次期情報通信網の整備等及び機能強化に必要なシステム改修等を行う。

(3) 情報収集機能強化事業 1,579

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中において、内閣の重要政策に関する国内外の情報収集分析を適切に実施するとともに、緊急事案発生時の初動体制を強化し、迅速かつ安全に情報共有を行うためのシステム整備を図ることにより、国民の安全・安心の確保に資する。

〔単位：百万円〕

(4) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 17,509

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応のために必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星の開発等を行う。

(5) サイバーセキュリティ対策の強化 2,016

サイバーセキュリティの観点から、新型コロナウイルス感染症対策に伴う「新たな生活様式」等を見据えた平素からの情報システムに係るリスクマネジメントや災害発生時のシステムの運用継続性の確保等について対策を強化するため、政府機関等における情報システムの脆弱性に係る点検等を行う。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策</b>		
(1)ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務	新型コロナウイルス感染症対策推進室	(直)03-6910-2024
(2)新型コロナウイルス感染症対策に係る普及啓発の推進	新型コロナウイルス感染症対策推進室	(直)03-6257-3087
(3)オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	(直)03-3581-0322
<b>II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</b>		
(1)デジタル改革の推進に関する事業	情報通信技術(IT)総合戦略室	(直)03-3581-3432
(2)府省共通システムの整備等に必要の情報システム関係予算(一括計上経費)	情報通信技術(IT)総合戦略室	(直)03-3581-3489
<b>III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>		
(1)激甚化・頻発化する災害を踏まえた、国土強靱化地域計画の策定加速化のための検討・調査	国土強靱化推進室	(代)03-5253-2111 (内)33754)
(2)官邸の危機管理機能の強化	事態対処・危機管理担当	(直)03-3581-6056
	総理大臣官邸事務所	(代)03-3581-0101 (内)3363
(3)情報収集機能の強化事業	内閣情報調査室	(代)03-5253-2111 (内)83404)
(4)危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	内閣衛星情報センター	(直)03-3267-9500
(5)サイバーセキュリティ対策の強化	内閣サイバーセキュリティセンター	(代)03-5253-2111 (内)83814)